

法人設立届出書の記載例

第1期と第2期以降の開始日が違うときは次のように記載する

(自) 第1期 5 月 1 日 (至) 3 月 31 日
第2期 4 月 1 日 (至) 3 月 31 日
以降

税務署受付印		法人設立届出書		※整理番号				
平成×年4月1日 四谷 税務署長殿 新たに内国法人を設立したので届け出ます。	(フリガナ)	カブシキガイシャマルバツショウジ						
	法人名	株式会社〇×商事						
	本店又は主たる事務所の所在地	〒111-1111 東京都新宿区1-1-1 電話(03)××××-××××						
	納税地	〒 同上						
	(フリガナ)	ヤマダ タロウ						
代表者氏名	山田 太郎 商事印							
代表者住所	〒222-2222 埼玉県さいたま市1-1-1 電話(048)〇〇〇-〇〇〇〇							
設立年月日	平成×年4月 日	事業年度	(自)4月1日 (至)3月31日					
資本金又は出資金の額	1000万 円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成×年4月1日				
(定款等に記載しているもの) 学生寮、社員寮の運営 前各号に付帯する一切の業務 (現に営んでいる又は営む予定のもの) 同上	支店・出張所・工場等	名称	所在地					
		設立時の資本金の額が1000万円以上のときは、設立年月日を記載する。 個人の印鑑でも良いが、なるべく法人の実印を使用し、届出書や今後提出する申告書と同じ印鑑にしたほうが実務上望ましい。						
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 ⑤ その他(新規設立)							
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等					
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他					
事業開始(見込み)年月日	平成×年4月1日							
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無							
関与税理士	氏名							
	事務所所在地	電話() - ()						
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名				所轄税務署			
	連結親法人の納税地	〒						
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日				連結親法人 年月日	連結子法人 年月日		
税理士署名押印	Ⓢ							
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印

18.06改正 (法1201)

※提出期限は設立登記の日から2ヶ月以内。
※不明な点があれば所轄税務署に相談するとよい。